

研究報告

近代中国「民間社会」史再考

——日本との比較から——

水羽信男

はじめに

本稿は2009年度JFE21世紀財団アジア歴史研究助成金に基づく研究成果の報告である。貴重な研究の機会を与えてくれた財団に、衷心より感謝したい。研究報告の詳細版は、同財団のウェブページに掲載されるが¹、本誌にリライト版を発表し、読者諸賢の批判を受けたいと考えた。なお本稿の草稿に対して、共同研究者である金子肇・笹川裕史・布川弘の三氏および丸田孝志氏から、貴重なアドバイスを得た。最終的な文責が水羽にあることは当然であるが、ここに特記し謝意を表したい。

本プロジェクトの申請時の筆者の問題意識は、次のようなものであった。

中国と日本の違いはどこにあるのか。中国との関係をスムーズにするためにどうすれば良いのか。今日の日中関係にかかわる極めて実践的な課題を考えるとき、歴史認識や政治体制さらには経済慣行の違いまで、さまざまな問題がクローズアップされる。そのどれもが重要であることは間違いない。だが喧伝される違いの根底には、社会的な存在としての人間が、自身をとりまく諸問題に対応するために、他者との間に多様なネットワークを形成し、そのなかでさまざまな習慣が生まれ、人格もまた形成されるという事実が横たわっている。

本研究プロジェクトでは、この人と人とのつながりのネットワークを「民間社会」と呼び、今日の中国を歴史的に規定した20世紀前半を主たる考察対象として設定した。歴史的な分析を行うのは、中国の現状を考察するうえで、近代中国の歴史分析を前提としなければ、理解し難い点、さらには気づかない問題が少なくないと考えからである。中国の「民間社会」をめぐるのは、さまざまな見解があるが、本プロジェクトでは図1で示したタイプBを作業仮説として想定している。このタイプBはAのように、社会が個人を包摂し、極めて強い社会的凝集力を示し、その社会を国家が掌握することで、

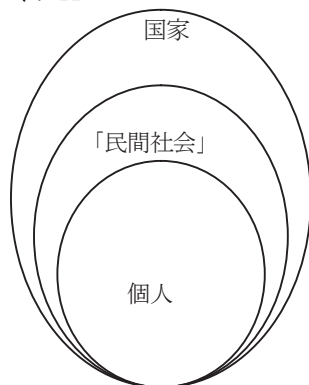
強い動員力を示す類型とは大きく性格を異にする²。中国の「民間社会」は完全には個人を掌握しきれず、極めて流動的でルーズな人的結合を示すものと考えられる。その意味では国家の統制を離れる部分が個人にあったわけだが、それは「民間社会」にも想定できる「自由」さだと考えられる。

それゆえ「民間社会」の内部に形成される「言論界」の質や影響力も、タイプAとタイプBとでは大きな違いを見せている。すなわち前者では、反政府的な言論活動がそのまま民衆の社会運動に直結しがたいが、後者ではさまざまな形の大衆運動の展開を促すことも稀ではないのである。

個人の動静、さらには国家の性質を考える上で、重要な検討課題である「民間社会」だが、かつての中国史研究においては、その「民間社会」を「共同体」と呼びうるか否をめぐる活発な論争が展開された。都市社会史研究においては、ハーバーマスの「公共領域」(public sphere)の議論を念頭におきながら、中国における民主化の問題と関連させながら、「民間社会」の研究が進められ、貴重な成果があげられてきた³。

その都市は、19世紀以降、農業国であるアジア諸国が近代化を押し進めるなか、新たな要素をもつようになった。だが、この近代都市は、農村社会の特質を相応に引き継ぐことになった。この点については、日本と中国においても差はなく、農村社会はいわば「基体」として近代国家・社会の有り様を規定したといえる。都市史研究とともに、農村史研究の必要性が強調される所以である。

タイプA



タイプB

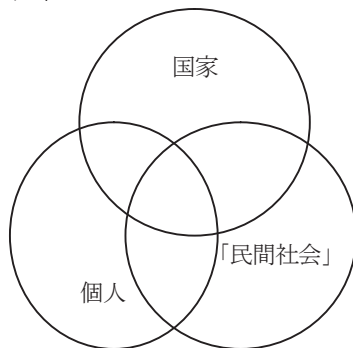


図1

その農村研究では、近 20 年に限定しても、地域社会における「共同性」に対する理解をめぐって論争が展開されてきた。それらは中国社会の特質をいかに理解するのか、という大きな問題に密接にかかわってきたといえよう⁴。

これらの論争は西洋モデルの共同体の存在を否定する形でほぼ議論が収束しているが、農村社会研究のなかで近年着目されているのが、高橋伸夫の一連の研究である⁵。高橋は中国共産党公認の正統史観における従来の通説——共産党が農民の強い支持を獲得し、鉄の規律に基づく革命勢力が国民党を打倒した——について、共産党自身が編纂した史料を読み込むことを通じて、厳しい批判を展開した。そこで描かれる農民像は、イデオロギーとは無縁の融通無礙の「自由」さで、さまざまな社会団体に入出入りする存在であった。すなわち当時の農村社会では、自己の財産を保全するために共産党に加入する地主がいる一方で、貧農のなかには秘密結社のひとつとして共産党を理解する者もいるなど、極めて混乱した状況が出現していたのである。同様にさまざまな手段を使って生き延びてゆく農民の行動は、国民党統治下を論じた笹川裕史の研究によっても明らかである⁶。

1. 中国の「民間社会」イメージ

高橋がとりあげたのは、主として国共内戦期（1927-37年）であり、笹川の研究は抗日戦争期（1937-45年）から戦後内戦期（1946-49年）にかけての社会状況を問題としている。その意味でいえば、中国が極めて混乱していた時代をとりあげたのである。では平時における「基体」としての農村はどのように理解できるのであろうか。この点について最近、中国の文化人類学の先駆けとも評価される費孝通の議論に関心が集まっている⁷。これらの先行研究に学びながら、我々も「民間社会」について、議論を深めていった。

費孝通は 1910 年に江蘇省で生まれ、燕京大学を卒業後、清華大学大学院で学び、1936 年から London School of Economy へ留学し、人類学者マリノフスキーに師事した。1938 年の帰国後は、西南連合大学などで教鞭をとり、「1949 年革命」に際しては大陸に止まることを選択し、研究に従事するとともに思想の自由を求め続けた。そのため 1957 年の反右派闘争や 66 年からのプロレタリア文化大革命では厳しい迫害を受けることになったが、文革の終

焉にともない名誉回復、その後も旺盛な研究を続け、2005年に逝去した⁸。

費孝通は中国社会の本質を「差序」の構造と呼んだ。それは彼が留学を通じて実見した西欧社会との異質性を前提するもので、彼は中国においては個人を中心として、状況に応じて伸縮自在な社会関係が取り結ばれ、かつその内部に血縁関係に擬せられる差別と序列（「差序」）に基づく支配—被支配関係が形成されたとみなした⁹。

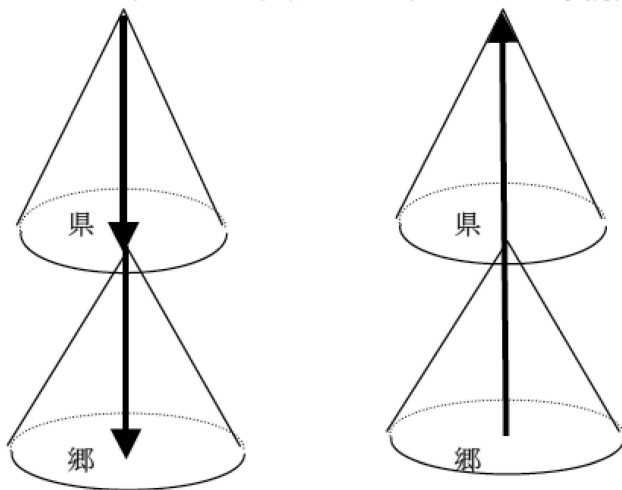
すなわち人はその場その場の支配—被支配関係において、自分の位置を他者との「差序」に即して個別に定義し、その立場（「分」）に相応しい態度（「礼」）を選択することが求められた。「私」が子として、父に「孝」を尽くすことは当然だが、兄弟のなかでも正しい対応をしなければならない。一族のなかでは、父の地位に応じて「私」のとるべき態度も異なってくる。さらに一族の外でも、「私」は血縁関係に擬した差別と序列のなかで、個別的な「分」に応じた対応が求められた。こうした構造のなかでは、関係性を無視した不遜な態度だけでなく、卑屈な態度もまた「失礼」となったのである。

「差序」の構造のなかで個別に結ばれる関係性が人びとを拘束する。それゆえに、その個別性を超えた普遍的な「個人」の尊厳とその平等性に基づく近代的な法が、社会に根付き難い政治文化が形成される。さらにこうした個人は、個々の利害の充足のために、さまざまな場で、多様で個別な関係を取り結ぶのであり、この関係性を超えて共通の目的に基づいて団結することが極めて困難な社会となる。孫文の有名な「散砂の民」を招来する社会的由来を、費孝通は的確に説明したと言えよう。ただし「差序」の構造が集団からの個の自立を阻害する一方で、中国の「民間社会」においては、普遍的な価値（「天」）に基づいて、既存の権力の悪政を否定・拒否し、その打倒（「革命」）を合法化する「民本思想」が社会階層を問わずに共有されていた。この点も日中両国の違いとして押さえておく必要があろう¹⁰。

とはいえ費孝通によれば、図2に示したように、この「差序」の構造においては、国家権力の及ぶ範囲は県レベルまでで、県以下では郷紳による「自治」的な支配が行われている。中国においてはルースな専制支配が行われ、県レベル以下では一定の民意の反映が見られたと言われるゆえんである。同時に「民間社会」の異議申し立ても非制度的な形であれ、郷紳の科挙ネット

図2 費孝通の「双軌」論

A : 上から下の二つの支配 B : 下から上への異議申し立て



ワークなどを通じて権力中枢まで届きうるものであった。費孝通はそこに「民本思想」の具体的な現れを見たと言えよう。「双軌」制というキーワードで費孝通が表したのは、上から下への（レベルを異にする二つの）支配（A）とは別に、下から上への異議申し立てのルート（B）が存在していたことであった。こうして彼は、「双軌」制をロンドンでウェストミンスター議会議会とダウニング街の首相官邸とが、並び立っている風景などに例えたのである¹¹。

こうした費孝通の理解に対して張東蓀らが論争的な議論を提起した。その究極のテーマは、先進資本主義国による侵略にともなう政治・経済・文化全般にわたる伝統中国の瓦解という状況のなかで、どのようにして新たな中国社会を再建するかという問題であった。費孝通の結論は明確であり、英米の議会制度の導入を通じた民意機関の制度化を根幹とする立憲主義、すなわち法によって権力行使をルール化することであった。

他方、張東蓀は中国の民主化を求めながらも、文化を移植するうえでは、

「土壌」＝伝統的な社会との相性が問題となるのであり、木に竹は接げないと考えていた。それゆえ中国における普通選挙の即時実施が欧米と同じ効果をあげることについては、極めて悲観的であった。この点において、張東蓀は中国社会と非中国社会との異質性を強調することで、西洋の政治制度の機械的な導入がかえって中国に混乱を導く可能性を強調していたのである。

だが、張東蓀にとっても「双軌」制における「自治」の伝統は、中国的な民主主義の可能性を示すものだった。張も前近代中国における自治的な力の強さを、費孝通とは異なる立場からではあれ、民主化の前提と考えていたのではなかろうか。我々はこうした認識を 1940 年代における中国知識人の「民間社会」像の一つの典型と理解してもよいように思われる¹²。

費孝通や張東蓀の発言は、当時の憲法制定の動きと密接に関連していた。だが 1943 年の蒋介石の『中国之命運』（中正書局）以来、一党独裁を強化しようとする国民党によって唱道された、伝統社会を賛美する議論への批判を意図していたことも、注目しておくべきであろう¹³。すなわち蒋介石は、『中国之命運』において、中国の郷村における相互扶助的な自治を、守り発展させるべき伝統的な美德として極めて高く評価したのである。

費孝通にせよ張東蓀にせよ、当時のリベラルな思想傾向を持つ知識人たちは、中国の現実社会の変革の問題と関連させて、社会認識を鍛錬したのである。こうした時代環境が彼らの議論にある種の政治主義的な偏向を与えたことは当然であるが、他方で彼らの分析を深化させた側面もまた正当に評価すべきであろう。

2. 日中の比較

中国の「民間社会」の特質を日本との比較を通じて、改めて考えてみたい。日本の「民間社会」を西洋との類似性でとらえたのは、前掲足立書であり、それを批判的に受け継いだ奥村哲は、両国の「民間社会」の違いを赤紙一枚で兵士を調達できる日本と、こうした能力を著しく欠く中国という、絶妙な対比で示した¹⁴。また笹川裕史は兵役から逃れることが「非国民」として家族をも含めて指弾される日本と、「やり手」と讃えられることもある中国の違いを強調している¹⁵。当然、奥村や笹川は足立とは異なり、日本と中国を優

劣のレベルで論じているのではないが、国民国家としての凝集力において日中の差は歴然としていた。

この点について 1940 年代の費孝通もまた一般民衆（「人民」）の政治的水準の低さ、つまり国民国家を支える主体としての未成熟さゆえに、強力な中央権力の成立を求め、上からの国民形成に期待をかけた¹⁶。すなわち日本では近代国民国家を担う主体の形成が比較的順調に進んだのに対して、中国の「民間社会」が国民国家システムに適応することは極めて困難だったということは、現代の日本人研究者だけでなく、1940 年代の中国知識人にも共有された認識だったのである。

こうした一見すると矛盾と混乱に満ちた中国の「民間社会」であるが、しかし近年ではその社会を貫く「合理性」について、過大評価するのではなく、また過小評価するのではなく、ありのままに見つめようという議論が学界では主流となりつつある。たとえば加藤弘之は、欧米社会とは全く異なる中国の伝統的な商習慣がなぜ今日でも継続されているのか、という問題について、その習慣が中国の社会に適応力を持っていることを強調している¹⁷。先に紹介した笹川らの研究も、中国農村社会をありのままに理解しようとする貴重な成果である。

他方、日本の「民間社会」の特徴を考えるうえで、布川弘の指摘は示唆的である。布川は日本の民衆の思想・行動パターンの根底にあるものとして、家族の形成・維持を第一に考える「イエ」規範を発見した。布川は下層社会でさえ、結婚・出産・定住・蓄財という一連の行為に最大の価値観をおいたことに着目し、スラムに住む人びとも家族のために一家総出で働くことが常態となってゆく、近代日本のありように注意をうながした。筆者が布川の卓見だと考えるのは、こうした民衆の価値観は国家さえ道具化してゆくと指摘したことである¹⁸。この点を筆者なりに敷衍すれば、国家は「イエ」を維持する道具として有効に機能する限り、民衆の生命をも犠牲にした忠誠心を得ることができたのである。

したがって日本社会の凝集性の強さの核心部分は「イエ」規範であり、「イエ」の側は政府の政策如何によって、政府の支配を掘り崩す可能性も有していたといえよう。社会学や人類学的な考察においては、日本的な「イエ」の

存在が、社会的な凝集力の強さを導くと見なすことが常識のようである。しかし布川の議論を敷衍すれば、両国の「民間社会」の違いを生み出す要因の一つとして、国家の行政能力・統制力の違いという側面に、今一度注意をむける必要があるように感じられる（行政効率の高い日本と低い中国）。

その違いを導いた要素は一つではなく、先に指摘したように「イエ」構造に着目する立場もあるだろうが、国家のスケールの問題も軽視することはできないのではなかろうか。日本と同じような社会の末端までに至る支配を実現することは、欧州に匹敵する国土を有し、56の民族をかかえる中国においては、コストがかかりすぎるのである。

少なくとも、この点を前提として、いかなる国家編成が、より効果的なのか。具体的に言えば、いかなる中央・地方関係を構築すべきなのか、という問いが発せられたのである。近代史におけるこの問題については、金子肇が検討し参照すべき貴重な成果をあげている¹⁹。金子の研究を踏まえたとき、中央・地方関係が今日においてもなお、政府系の知識人を含めて議論されていることの歴史的な意味を理解することができる。

この問題については、内外の危機的状況に対応するため、というスローガンのもと、強力な中央権力を樹立すべきだとの考えが、歴史的にも、そして現在でも根強い。実際、費孝通も先に紹介したように、強い力を持つ中央政府の樹立を肯定している。彼にとっての問題は民意による掣肘をうけない無制限の権力行使を認めることはできない、という一点のみであった。

とはいえ、いかにすればこうした権力を作り出すことができるのか。この問いの答えも一つではなかった。費孝通は、イギリスの地方自治を担う地方エリートに相当する中国の知識人が、「民間社会」において重要な役割を果たすことを期待している。同時に費が中央政府を掣肘する役割を、かつての「双軌」制同様、知識人に求めたことも確認しておく必要があるだろう。というのも、こうした議論は先にも紹介したように費孝通が一般民衆の政治的な能力を極めて低く評価したことに導かれていたからである。費の議論は労働者・貧農を階級闘争に動員することで、自らの政治力を高めようとした中国共産党の展望とは本質的に異なるものであった。

かつての中国では、科挙を通じて農村部においても、一定の質と量をもつ

た知識人のネットワークが形成され、それが「双軌」制を成り立たせていた一つの要因となった。だが科挙廃止（1905年）は、伝統的な価値規範を崩壊させるとともに、次第にネットワークの縮小をもたらし、農村の知的な荒廃がもたらされた²⁰。さらに世界資本主義システムに参入したことによる清末以後の経済的な収奪に加え、中華民国期の繰り返される内戦、さらには抗日戦争による破壊と相まって、都市社会を含む「民間社会」は、政治的・経済的にも危機的な様相を示したのである。

他方で中華民国期、ことに国民政府時期においては、十分とはいえないながらも、「民間社会」を掌握する努力がおこなわれた。さらに中華人民共和国の成立以後の厳密な戸籍制度などは、民国期と比較して国家の「民間社会」に対する統制力を飛躍的に強めた。共産党は「民間社会」の疲弊・混乱を克服するために様々な努力を行ったが、大躍進政策やプロレタリア文化大革命などによる社会の変容は、軽視できないレベルのものだったように思われる。

とすれば中国における国家による「民間社会」に対する統制力は、20世紀を通じて強まり、費孝通が想定したような自治力は低下し、今日では共産党のもとで中央政府による一元的な支配がすでに実現しているといえるのかも知れない²¹。

おわりに

今回のプロジェクトは「民間社会」を経済・政治・思想・狭義の社会（家族制度など）の四つの部分からなるものと理解し、その相互関係を総合的に考察するための基礎作業ともいえるものになった。そのなかで我々は従来のいわば外側の物差しで中国社会を分析する研究方法にかわり、中国の「民間社会」の現実に即した研究視座を構築することが重要であることを強調した。そこで注目されるべきは、前述した「合理性」というキーワードである。

中国の「後進性」や「異質性」あるいは「いい加減さ」をあげつらうことの多い日本のマス・メディアであるが、我々にとって必要なのは、「異質」なのは日本かも知れないという発想の柔軟さであり、中国の現実について好悪のレベルを超えて、予断を持たず事実 に即して素直に理解しようとする努力の継続である。だが我々が解明できた中国の近現代の「民間社会」の実相は、

ごく一部に過ぎない。たとえば農民の行動に一貫する「合理」的な論理を、民俗の面から分析している丸田孝志の研究は今後の研究の参照系となる²²。さらに都市社会に関する分析、たとえばさまざまな「中間団体」は、国家に対して自立的たり得たのか否か、という研究課題も今日なお解決を待っている。

(nmizuha@hiroshima-u.ac.jp)

注

- 1 <http://www.jfe-21st-cf.or.jp> 本ウェブページには、これまでのJFE21世紀財団のアジア歴史研究助成に基づく貴重な成果の数々が、報告書の形で示されている。あわせ参照されたい。
- 2 この点については、たとえば足立啓二『専制国家史論——中国史から世界史へ』柏書房、1998年などを参照のこと。
- 3 その嚆矢は、William Rowe, *Hankow: Commerce and Society in a Chinese City, 1796-1889*, Stanford University Press, 1984, William Rowe, *Hankow: Conflict and Community in a Chinese City, 1796-1895*, Stanford University Press, 1989であった。
- 4 奥村哲『中国の資本主義と社会主義——近現代史像の再構成』桜井書店、2004年など。
- 5 高橋伸夫『党と農民——中国農民革命の再検討』研文出版、2006年など。
- 6 笹川裕史ほか『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、2007年など。
- 7 村田雄二郎「20世紀システムとしての中国ナショナリズム」西村成雄編『ナショナリズム——歴史からの接近』東京大学出版会、2000年、中村元哉『戦後中国の憲政実施と言論の自由 1945-49』東京大学出版会、2004年、田原史起『20世紀中国の革命と農村』山川出版社、2008年、笹川裕史『農村社会と中国文化』『近代性の構造』東京大学出版会、2009年など。
- 8 費孝通の経歴については、佐々木衛『費孝通——民族自省の社会学』東信堂、2003年などを参照のこと。
- 9 以下は、費孝通『差序格局』『郷土中国』観察社、1948年。なお鶴間和幸ほかによる邦訳が、『学習院大学東洋文化研究所調査研究報告』49号として、学習院大学東洋文化研究所から2001年に発行されており、当該論文を「序列構造」と訳している。だが、本稿では前掲村田論文にしたがい、費孝通の文章のニュアンスを残すために原語のまま表記することとした。

- 10 以上、前掲村田論文も参照のこと。
- 11 費孝通「再び双軌政治について」『大公報』天津版、1947年11月2日、のちに同『郷土重建』観察社、1948年に収録。そのほか「基層行政の硬直化」『大公報』天津版、1947年9月25、26日もあわせ参照のこと。
- 12 以上、張東蓀「私も憲政を追論し、あわせて文化の診断に及ぶ」『観察』第3巻第7期、1947年10月11日など。なおこの評論で張東蓀は、費孝通の「双軌」に替えて「兩槓」という用語を使用している。「槓」とは本来結界を結ぶときなどに使用する短い杭のことだが、民国期の学術界では、たとえば「体用兩槓」などのように位相を異にする問題領域を指す際に使用した。因みに前掲中村書は、費孝通と張東蓀らとの論争を的確にまとめ、分析しているが、「槓」を「ベクトル」と訳している。
- 13 蔣書の波多野乾一による邦訳は、日本評論社から1946年に日華叢書の最初の1冊として公刊された。
- 14 奥村哲『中国の現代史——戦争と社会主義』青木書店、1999年。
- 15 前掲笹川など「農村社会と中国文化」など。
- 16 以下、前掲費「再び双軌政治について」など。
- 17 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年。
- 18 布川弘『近代日本社会史研究序説』広島大学出版会、2009年。
- 19 金子肇『近代中国の中央と地方——民国前期の国家統合と行財政』汲古書院、2008年など。
- 20 羅志田『乱世潜流：民族主義与民国政治』上海古籍出版社、2001年。
- 21 この点については、筆者とは観点を異にしているが、前掲田原書が中国共産党の革命による基層幹部の形成が、中国の農村に新たな要素をもたらしたことを、その成果とともに紹介している。
- 22 丸田孝志「抗日戦争期・内戦期における冀魯豫区の中国共産党組織」『史学研究』259号（2008年）、同「国共内戦期冀魯豫区の大衆動員における政治等級区分と民俗」『アジア社会文化研究』11号（2010年）など。